

事務連絡
令和 2 年(2020 年) 6 月 29 日

市内就労継続支援 B 型事業所
市内就労継続支援 A 型事業所 } 管理者 様

横須賀市福祉部障害福祉課長

就労系障害福祉サービス等の機能強化事業（第二次補正予算）の生産活動活性化支援事業に係る所要額に関する調査について（依頼）

日頃から本市の障害福祉行政にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
標記について、令和 2 年 6 月 19 日付事務連絡で厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課から生産活動活性化支援事業に係る所要額の調査依頼がありました。

つきましては、下記により調査を実施いたしますので、助成を希望する事業所は、提出期限までに書類をご提出ください。

なお、現時点で厚生労働省から示されているのは、実施要綱案であり、今後変更される場合がありますので、ご承知おきください。

記

事業名 生産活動活性化支援事業

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、生産活動が停滞し減収となっている就労継続支援事業所に対し、その再起に向けて必要な支援をし、利用者の賃金・工賃の確保を図る。

2 対象となる事業所

就労継続支援事業所（A 型・B 型）のうち、次のアからウまで（ウについては（i）又は（ii）のいずれか）の要件にすべて該当する事業所

ア 申請月（助成を受けようと申請を行った月のことをいう。）において 1 人以上の利用者に対して障害福祉サービスを提供していること

イ 平成 30 年 4 月 10 日付け障障発 0410 第 1 号「「就労移行支援事業、就労継続支援事業（A 型、B 型）における留意事項について」の一部改正について」記 1（5）にある（報告対象年度分の）工賃実績を都道府県等に報告していること

ウ 次の（i）又は（ii）の要件に該当すること

（i）令和 2 年 1 月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、1 ヶ月の生産活動収入が前年同月比で 50%以上減少した月があること

- (ii) 令和2年1月以降、連続する3ヶ月の生産活動収入が前年同期比で30%以上減少した期間があること

3 対象となる費用

次に例示する費用など、生産活動の実施に必要な経費であって、その存続、再起に向けて、就労支援事業会計から支出すべき費用。

ア 生産活動を存続させるために必要となる固定経費等の支出に要する費用

イ 生産活動の再稼働等に係る設備整備のメンテナンス等に要する費用

ウ 通信販売、宅配、ホームページ制作等新たな販路拡大等に要する費用

エ 新たな生産活動への転換等に要する費用

オ 在庫調整等に要する費用や風評被害への対応等に係る広報活動に要する費用

カ その他生産活動の再起に向けて必要と認められる費用

4 助成額

基準額と申請額を比較して低い額の範囲内で必要と認められた額。

ただし、1事業所あたり50万円が上限。また、複数の就労継続支援事業所を有する法人は、1法人あたりの200万円が上限

5 提出期限

令和2年7月8日（水）厳守

6 提出書類

- ・生産活動活性化支援事業実施希望調査 回答書
- ・生産活動活性化支援事業に係る基準額調査 回答書
- ・複数の就労継続支援事業所を運営する法人に係る報告書（該当する場合）

7 提出先

別添の書類に入力し、障害福祉課へeメールにてご提出ください。

提出先：hp-hw@city.yokosuka.kanagawa.jp

8 注意事項

- (1) 本件は所要額を算出するための調査であり、助成を受けるためには、後日、申請の手続きが必要となります。
- (2) 申請の手続きの際には、事業所の減収状況を確認できる資料（決算書や売上帳簿等）の提出が必要となります。
- (3) 持続化給付金、持続化補助金（小規模事業者持続化補助金）、家賃支援給付金その他本事業と支援内容が重複すると認められる国の支援策を受けている事業所は対象となりません。
- (4) 本事業に関する希望調査を6月2日付で実施しましたが、厚生労働省からの依頼により、改めて市内に所在する全ての事業所に調査を実施しています。本事業は、利用者の賃金・工賃を確保するための事業になりますので、活用をご検討ください。

事務担当

横須賀市福祉部障害福祉課就労支援係

宮崎

電話：046-822-9837